



夏から秋にかけて各大学が競ってオープンキャンパスを開催する。受験生や保護者に大学の教育や研究の成果や魅力をアピールするだけでなく、学食の試食や大学グッズなどの配布まで行われ、大学は受験生確保に躍起となる。その背景には18歳人口の減少が一段と進み、大学の淘汰が加速化する「2018年問題」がある。

日本の18歳人口は団塊ジュニア世代の成長に伴い増

大学の定員管理の厳格化

表 私学助成が全額不交付となる入学定員充足率

<平成27年度以前>			
定員規模	8,000人未満	8,000人以上	
充足率	1.30倍以上	1.20倍以上	

<平成28年度以降>			
定員規模	4,000人未満 (小規模校)	4,000人以上8,000人未満 (中規模校)	8,000人以上 (大規模校)
平成28年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
平成29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
平成30年度	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

出典：文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団資料

学部等または大学全体で基準を超えた場合に私学助成が全額不交付となる。

に分け、それまで認められていた定員超過の割合を大規模校では厳しく、満たせない場合には私学助成を全額不交付にするという措置が取られることとなった。

平成29年度は基準がより厳格化して大規模校が合格者の絞り込みを行ったことで、受験生にとっては大都市の有名大学が狭き門となった。さらに規制が強化される平成30年度入試はより厳しくなることが予想され、厳格化によって3万人程度の超過定員の削減が見込まれている。

全入時代における規制と競争

加し、それに応じて大学数や定員も増加したことで大学進学率は一貫して上昇してきた。しかし、少子化により18歳人口が減少したことで、既に私立大学の約半数が定員割れであり、特に地方の小規模大学は深刻な状況に置かれている。



桐山女学園大学 准教授 水野 英雄

みずのひでお 国際経済学、教育政策、経済教育論。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。1968年生まれ。

政府は少子化を重大な課題として対策を講じているがその成果は上がっておらず、団塊ジュニア世代の出生数は毎年200万人以上であったが、16年の出生数は約98万人とその半数以下にまで減少した。今後も18歳人口の減少は続き、大学は生き残りをかけた「冬の時代」が続く。

そのため「地方創生」の一環として、三大都市圏の大規模校に学生が集中しないように平成28年度の入学から大学の定員管理が厳格化された。具体的には表のように大学を定員が4千人未満の小規模校、4千人以上8千人未満の中規模校、8千人以上の大規模校

1990年代にはあらゆる分野で規制緩和が進められ、大学の設置や改組も18歳人口の増加もあり認められた。その背景には将来的には18歳人口の減少により市場原理によって大学の淘汰が進み、競争による参入と退出は大学教育の資質向上につながると考えられていた。

定員管理の厳格化という規制強化は、現在は一時的には成果を挙げているが、学生が地方の大学に行きたがらない理由は、地方には大学を出ても職がないからであり、それを変えていかないと本当の意味での「地方創生」にはつながらず、地方大学の一時的な延命策としかならないであろう。